

令和元年十一月二十日

国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、  
地域建設業がその社会的使命をこれからも  
果たしていくために

一般社団法人 全国建設業協会

我が国では、毎年のように、豪雨、台風の襲来、地震、火山噴火等の大規模災害が発生し、しかも激甚化・頻発化しています。

私ども全国建設業協会では、従来から、このような自然災害への防災・減災対策は最優先かつ喫緊の課題と捉え、国土強靱化に寄与する社会資本整備の重要性、緊急性を訴えてきました。

この度の台風十九号等により、河川氾濫等の甚大な被害が広範囲にわたり生じましたが、八ツ場ダムに代表されるようにストック効果も出ており、インフラ整備の重要性が改めて認識されたところです。

最近の気候変動も踏まえ、今回の広範囲で多様化した大規模災害を検証し、早急に対策を講じるとともに、昨年策定された「防災・減災、国土強靱化のための三カ年緊急対策」の終了後も、中長期的視点に立ち、さらに充実した計画及び予算とすることが必要不可欠です。

一方、我が国の建設業界を取り巻く状況は、公共投資が下げ止まり、公共工事設計労務単価も七年連続で引き上げられたことなどにより、全体として改善の兆しも見受けられるものの、

事業量の偏りからくる地域間格差や大企業と中小建設業との企業間格差が依然として拡大化しており、地域の社会資本整備や維持管理、災害対応を担う地域建設業は、依然として厳しい経営環境に置かれています。

地域の安全・安心の担い手である地域建設業が、その社会的使命を果たしていくためには、何より健全で安定した経営を確保・継続する必要がある、そのためには、安定的・持続的な事業量の確保が必要不可欠であります。

また、建設業の働き方改革を推進するため、全国建設業協会では、「働き方改革行動憲章」を策定し、四週八休の定着に向けた「休日月1+（ツキイチプラス）運動」、設計労務単価が現場まで行き渡るようにするための「単価引上げ分アップ宣言」等に取り組んでおりますが、これらを軌道に乗せるためには、工期の適正化・平準化等の発注者側の理解と協力が不可欠です。

このような状況を背景として、私ども全国建設業協会は、本年十月に、全国九ブロックにおいて、地域懇談会・ブロック会議を開催いたしました。その総意として、左記のとおり意見を取りまとめましたので、諸事情ご賢察の上、その実現に特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

## 記

一、大規模災害から国民の生命・財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、強靱な国土づくりを着実に進めるとともに、地域経済の活性化、地方創生等を促進するため、令和二年度当初予算において、本年度を大幅に上回る公共事業予算を確保すること。

また、台風十五号、十九号等の災害からの早期復旧・復興を図るとともに、国土強靱化等を加速する公共事業を柱とする大型の本年度補正予算を早期に編成すること。

併せて、予算の執行に当たっては、地域の実情に配慮した重点的な配分を行うこと。

二、国土強靱化関係予算は、通常の前算の枠組みと異なる別枠計上とし、「防災・減災、国土強靱化のための三カ年緊急対策」終了後も、最近の大規模自然災害の発生状況を踏まえ、引き続き、中長期的計画を策定し、さらに充実した防災・減災、国土強靱化の推進に取り組むこと。

三、国土強靱化基本計画、国土強靱化地域計画、第四次社会資本整備重点計画等を通じ、事業計画、投資額を具体的に明示するとともに、市町村を含む全ての公共発注者に、中長期的な発注見通しの公表について徹底すること。

四、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、台風十九号等による被災地の一刻も早い復興等のため、必要な事業予算を確保するとともに、「復興歩

掛かり」「復興係数」「見積り活用方式」「前払い金の特例措置の適用」等の被災地特例を適用又は継続すること。

五、今年六月に新・担い手三法が成立したことを踏まえ、閣議決定された改正「品確法基本方針」及び「入契法適正化指針」について、全ての公共工事発注者に周知徹底を図ること。特に、災害時の緊急性に応じた随意契約・指名競争入札の活用、繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化、休日・準備期間・天候等を考慮した適正な工期の設定等について確実に実施されるように徹底すること。

また、今後策定される「発注関係事務の運用に関する指針」について、全ての発注者、特に市町村における徹底を図ること。

民間を含めた全ての発注者において、建設業界の働き方改革の取組に対する理解を促進し、発注者自らが必要な取組を進めるよう、強力に国として各発注者に対する指導を徹底すること。

六、適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格や施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に設定するとともに、低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠の引上げと計算式の見直し、営繕積算方式等の拡充、適切な設計変更等に取り組むこと。

また、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用を図るため、適切な地域要件の設定や分任官契約工事の対象額の拡大等を行うこと。

七、技能者の処遇改善のため、設計労務単価について、全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れつつ、調査や決定方法等を見直すことにより更なる引上げを行うこと。特に、建設業における働き方改革を迅速に進める観点から、週休二日制の普及、社会保険加入の促進等の労働環境の整備を図るため、補正係数の引上げ、単価の見直し等を行うこと。併せて、積雪寒冷地の特性、熱中症予防対策等に配慮した積算基準の見直し等を行うこと。

また、技術者等の処遇改善のため、現場管理費及び一般管理費の引上げを行うこと。

八、建設キャリアアップシステムについて、加入企業、登録技能者双方における実質的な加入メリットをさらに付加・明確化するとともに、個人情報に係る情報管理を厳格化すること等により制度の信頼性の向上を図ること。また、負担感の大きい申請手続、機器導入等について助成措置等を講じること。

九、全国の建設現場での生産性向上を図るため、ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための融資や税制等の支援の充実、小規模工事も含めた積算基準の見直し等に取り組むとともに、三次元データ活用現場における書面ゼロ化を含め、工事書類の標準化・簡素化に積極的に取り組むこと。

十、災害協定に基づき出勤したときに安心して任務を果たせるよう、出勤に係る災害補償を、労災保険の範囲にとどまらず、上乗せ補償や、第三者への損害賠償も含めたものとなるよう



措置すること。

また、除雪作業について、待機費用、オペレーター確保費用等の企業負担を少雪時にも賄える仕組みを措置すること。

十一、社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、マスコミ等を活用した戦略的広報に産学官が連携して取り組み、若年者の入職促進に向けた広報を展開すること。

令和元年十一月二十日

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 近藤晴貞

一般社団法人 北海道建設業協会  
会長 岩田圭剛

一般社団法人 青森県建設業協会  
会長 鹿内雄二

一般社団法人 岩手県建設業協会  
会長 木下紘

一般社団法人 宮城県建設業協会  
会長 千葉嘉春

一般社団法人 秋田県建設業協会  
会長 村岡淑郎

一般社団法人 山形県建設業協会  
会長 澁谷忠昌

一般社団法人 福島県建設業協会  
会長 長谷川浩一

一般社団法人 茨城県建設業協会  
会長 石津健光

一般社団法人	栃木県建設業協会	会長	谷黒克守
一般社団法人	群馬県建設業協会	会長	青柳剛
一般社団法人	埼玉県建設業協会	会長	伊田登喜三郎
一般社団法人	千葉県建設業協会	会長	畔蒜毅
一般社団法人	東京建設業協会	会長	飯塚恒生
一般社団法人	神奈川県建設業協会	会長	小俣務
一般社団法人	山梨県建設業協会	会長	浅野正一
一般社団法人	新潟県建設業協会	会長	植木義明
一般社団法人	長野県建設業協会	会長	木下修
一般社団法人	岐阜県建設業協会	会長	久保田一成
一般社団法人	静岡県建設業協会	会長	石井源一
一般社団法人	愛知県建設業協会	会長	藤本和久
一般社団法人	三重県建設業協会	会長	山野稔
一般社団法人	富山県建設業協会	会長	竹内茂

一般社団法人	石川県建設業協会	会長	小倉 淳
一般社団法人	福井県建設業協会	会長	坂川 進
一般社団法人	滋賀県建設業協会	会長	桑原 勝良
一般社団法人	京都府建設業協会	会長	小崎 学
一般社団法人	大阪建設業協会	会長	蔦田 守弘
一般社団法人	兵庫県建設業協会	会長	川嶋 実
一般社団法人	奈良県建設業協会	会長	山上 雄平
一般社団法人	和歌山県建設業協会	会長	中井 賢次
一般社団法人	鳥取県建設業協会	会長	山根 敏樹
一般社団法人	島根県建設業協会	会長	中筋 豊通
一般社団法人	岡山県建設業協会	会長	荒木 雷太
一般社団法人	広島県建設工業協会	会長	檜山 典英
一般社団法人	山口県建設業協会	会長	井森 浩視
一般社団法人	香川県建設業協会	会長	森田 紘一

一般社団法人	徳島県建設業協会	会長	川原哲博
一般社団法人	愛媛県建設業協会	会長	中畑健右
一般社団法人	高知県建設業協会	会長	吉村文次
一般社団法人	福岡県建設業協会	会長	松本優三
一般社団法人	佐賀県建設業協会	会長	松尾哲吾
一般社団法人	長崎県建設業協会	会長	谷村隆三
一般社団法人	熊本県建設業協会	会長	土井建
一般社団法人	大分県建設業協会	会長	友岡孝幸
一般社団法人	宮崎県建設業協会	会長	山崎司
一般社団法人	鹿児島県建設業協会	会長	藤田護
一般社団法人	沖縄県建設業協会	会長	下地米蔵